

平成30年度公社等経営評価シート

公益社団法人青森県栽培漁業振興協会

1 法人の概要

30.7.1 現在

法人名	公益社団法人青森県栽培漁業振興協会	所管部課名	農林水産部水産局水産振興課
代表者職氏名	代表理事 木浪昭	設立年月日	昭和62年4月1日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒039-1201 青森県三戸郡階上町大字道仏字榎平17番地1 0178-87-3360 0178-80-6952	ホームページ アドレス	http://www.aosaibai.or.jp/index.html
		E-mail アドレス	ao-kyoukai@aosaibai.or.jp

資本金・基本金等

うち県の出資等額

県の出資等比率

資本金・基本金等	801,428 千円	270,000 千円	33.7 %
----------	------------	------------	--------

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 青森県	270,000	33.7	6		
2 沿岸市町村(22)	270,000	33.7	7		
3 漁業協同組合等(51)	261,428	32.6	8		
4			9		
5			10		

設立の目的・事業の目的

栽培漁業の振興に関する事業を行い、水産動植物の資源の増大をはかり、もって青森県内の沿岸漁業の発展と水産物の安定供給に寄与すること。

事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	内容
事業1 公1(栽培事業)	124,102	133,506	113,320	ヒラメ、アワビ、コンブ、ナマコ、キツネメバルの種苗生産、配布及び放流事業
	全体事業に占める割合	81.69	83.79	
事業2 公2(研究開発事業)	798	795	1,834	キツネメバル、ミネフジツボの種苗生産技術の研究開発
	全体事業に占める割合	0.53	0.50	
事業3 公3(調査研究事業)	11,901	10,449	11,062	ヒラメの広域的放流効果把握等の調査研究
	全体事業に占める割合	7.83	6.56	
その他の事業	15,126	14,586	9,479	事業管理費
	全体事業に占める割合	9.96	9.15	
全体事業	151,927	159,336	135,695	

2 経営理念・経営目標

経営理念

青森県の漁業をさらに発展させるため、今後も青森県沿岸沖合海域を最大限に利用した「つくり育てる漁業」を積極的に推進することが最も重要な課題である。その中において当協会は海の種づくりを担当し、栽培漁業を積極的に推進する中心的役割を果たすものとする。

経営目標

事業の実施に当っては、事業経費の節減・技術開発・魚病対策等に努め、安価で丈夫な種苗を生産し、県民へ供給するとともに、県民の要請に応じた新魚種の量産技術開発を進める他、確実な資産運用による収入増に努め、経営の安定化を目指す。

3 代表者から県民の皆さまへ

当協会は、有用な水産動植物の種苗生産供給を行い、青森県内の沿岸漁業の発展と水産物の安定供給への寄与を目指しております。県民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

4 組織の状況

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度 増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤役員	1	1	1	1	1		
	非常勤役員	20		18		20	2	
	計	21	1	19	1	21	1	2
職員	常勤職員	8		7		8	1	H29退職職員をH30に補充
	非常勤職員							
	臨時職員	6		7		6	▲1	
	計	14		14		14		
常勤職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数	
	1	2		2	3	49	38	
常勤役員平均年収(千円)	-		常勤職員平均年収(千円)		4,420			

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	財務分析指標	算出方法	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
収益等状況	経常収益	157,334	159,123	120,402	正味財産比率	正味財産/資産計	84.44	87.69	87.42
	経常費用	151,927	159,336	135,695	経常比率	経常収益/経常費用	103.56	99.87	88.73
	経常増減額	▲15,313	5,997	▲21,349	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/資産計	▲1.53	0.60	▲2.18
	経常外増減額		24,854	68	県財政関与率	左のア～キの計/経常収益	18.70	17.95	20.00
	当期一般正味財産増減額	▲15,313	30,851	▲21,281	補助金収入率	補助金収入/経常収益	11.92	11.32	12.15
	一般正味財産期末残高	46,317	77,168	55,887	受託等収入率	受託等収入/経常収益	0.84	0.77	1.92
	借入金残高	108,000	98,000	97,000	効 率 性	管理費比率	管理費/経常費用	9.96	9.15
果 費 等 受 入 状 況	補助金※ア	12,944	12,944	9,283	人件費比率	人件費/経常費用	39.51	41.33	32.52
	事業費	12,944	12,944	9,283	流動比率	流動資産/流動負債	543.30	4,795.07	3,444.47
	運営費(人件費含む)				借入金比率	借入金残高/資産計	10.76	9.78	9.89
	受託事業収入※イ	740	740	740	財務の状況についての法人の分析【法人コメント】				
	負担金 ※ウ				特定資産運用益が15,000千円余に留まり、また評価損益が△6,056千円となったため経費節減に努めたものの正味財産が△21,281千円の減額となった。				
	交付金 ※エ								
	貸付金 ※オ								
	無利子借入金による利息軽減額※カ								
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ	15,739	14,874	14,053					
	債務保証残高								
損失補償残高									

※上記力については、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況〔法人記入〕	左に係る県所管課の意見・評価〔県所管課記入〕
<p>資産運用方法の改善に向けた取組状況について(※運用資産における外国債券の割合が高い状態の是正に向けた取組と年度末における外国債券の割合、運用銘柄の選定に際して第三者である専門家の助言を反映させる仕組みの構築に向けた取組を含む)</p>	<p>平成29年11月に売却したリラ建て債券及び平成30年5月に満期を迎えたレアル建て債券の売却、償還資金約3千万円は円貨で保有、運用しており、平成29年度末における外国債券の割合は92%である。また、資産運用検討会に有識者の出席を求め助言を得ることができるように債券運用規則を改正し、有識者の出席のもとに資産運用検討会を開催している。</p>	<p>平成29年度は、外国債券等の運用リスクに備えて、有識者の助言を求め、運用収入と安全性の両面を考慮し、満期となる外国債券を中心に今後の方針について協議を進めていることから、引き続き、資産運用検討会の適期開催を指導していく。 また、早急にリスクの低い資産運用へ移行するよう継続指導する。</p>
<p>リスクの高い資産運用に依存している状態の抜本的見直しに向けた取組状況について(ミネフジツボ種苗生産など新たな事業等実施等を含む)</p>	<p>新たな栽培漁業対象種として期待されているナマコについては平成29年度過去最高の販売額を上げ(別添参照)、ミネフジツボについては種苗生産に成功した。また、平成30年度からは冬期間の遊休施設を活用してアイナメの種苗生産を開始し、事業収益の確保に努めることとしている。</p>	<p>県は協会が生産・販売する魚種の選定等についても、採算性、効率性、施設の有効活用などを考慮し、境界及び関係者と協議して改善等の取組を促進させることとしており、その観点から、有望種であるミネフジツボ、アイナメについて、技術開発、安定生産が進み、事業収益確保に繋がることを期待している。</p>
<p>種苗生産規模の最適化など事業のあり方についての見直し状況について</p>	<p>ヒラメ単価の低下による負担金額の減少等に対応するため、3ラウンド体制の生産方式から2ラウンド体制とし経費の節減に努め見直している。また、アワビ種苗需要の減少により、冬季の加温を停止し、生産期間を1年から1.5年へ見直している。</p>	<p>協会独自の取組により生産体制の見直しを進め、経費の削減に努めていることは評価できる。 県補助により栽培協会が実施している「ひらめ放流手法改良調査事業」等の成果を踏まえながら、ヒラメ種苗の放流数量や生産経費の削減によるヒラメ栽培漁業の効率化を進めていくこととしている。</p>

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		《評価項目：評価の視点》
		評点数	得点率	
目的適合性	16	16	100.00	「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
計画性	34	29	85.29	効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していく必要がある。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン（計画）を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み（PDCAサイクル）となっているか。
組織運営の健全性	40	36	90.00	法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
経営の効率性	27	23	85.19	持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
財務状況の健全性	21	12	57.14	持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。
合計	138	116	84.06	

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	独立当初の目的と適合している。	◎	栽培漁業の公益的な役割は設立当初から変わっていない。
計画性	計画的な事業実施の他、必要に応じ計画の見直しを行い、最終的に理事会の決定を受け事業を実施している。	○	中期経営計画を策定しているとともに、毎年度の事業計画と実績の分析や必要に応じた計画の見直しなど、計画的に運営が行われている。
組織運営の健全性	内部監査規則により毎月監査を実施の他年2回近田会計事務所による外部監査を受けている。又情報公開に積極的に努める他、必要に応じ人的補充を行っている。	◎	内部管理体制の確立、情報公開、人材育成等が確実に実施されている。
経営の効率性	経営状況に見合った人件費水準の設定、契約物の入札化、物品購入の見積比較、新魚種生産による収入の確保等を積極的に行っている。今後の課題としては、電気料、重油を始めとする諸物価の値上り等インフレ対応が必要と考えている。	○	積極的なコスト削減は行っているものの、人件費の大幅な低下は技術の継承や種苗生産成績などに影響がでることから適切に行っていく必要がある。資産の運用については、外国債券への依存度を減らし、安全な運用への速やかな移行と同時に、より一層の事業収入の確保に努める必要がある。
財務状況の健全性	当期経常増減額のプラス化に向け、新たな種苗の拡大など安定的な収入確保と経費削減に取り組んでいきたい。	○	今後も安定的な持続的運営ができるよう収支の黒字に努める必要がある。県の関与が年々、減少していく中、事業益の確保や経費削減等に取り組んでいることは評価できる。

参考 財務情報

① 正味財産増減計算書

(単位:千円、%)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比	
一般正味財産の部	経常増減の部	基本財産運用益			—	
		特定資産運用益	44,179	43,312	15,232	35.17
		事業収益	48,441	47,792	48,222	100.90
		受取補助金等	18,760	18,014	14,633	81.23
		受取負担金	45,928	49,843	42,134	84.53
		その他収益	26	162	181	111.73
		経常収益計	157,334	159,123	120,402	75.67
		事業費	136,801	144,750	126,216	87.20
		管理費	15,126	14,586	9,479	64.99
		その他				—
	経常費用	(うち役員人件費)	5,352	9,120	5,352	58.68
		(うち職員人件費)	54,672	56,732	38,773	68.34
		(うち減価償却費)	1,131	998	1,363	136.57
		経常費用計	151,927	159,336	135,695	85.16
		評価損益調整前当期経常増減額	5,407	▲ 213	▲ 15,293	—
	評価損益等	▲ 20,720	6,210	▲ 6,056	—	
	当期経常増減額	▲ 15,313	5,997	▲ 21,349	—	
減外の部	経常外収益		24,854	68	0.27	
	経常外費用				—	
	当期経常外増減額		24,854	68	0.27	
当期一般正味財産増減額	▲ 15,313	30,851	▲ 21,281	—		
一般正味財産期末残高	46,317	77,168	55,887	72.42		
指定増減正味財産の部	当期指定正味財産増減額				—	
	当期指定正味財産期末残高	801,428	801,428	801,428	100.00	
正味財産期末残高	847,745	878,596	857,315	97.58		

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
資産の部	流動資産	47,148	67,179	46,397	69.06
	固定資産	956,800	934,766	934,259	99.95
	(うち基本財産)				—
	(うち特定資産)	836,412	825,376	826,422	100.13
	(うちその他の固定資産)	120,388	109,390	107,837	98.58
資産合計	1,003,948	1,001,945	980,656	97.88	
負債の部	流動負債	8,678	1,401	1,347	96.15
	(うち短期借入金)				—
	固定負債	147,525	121,948	121,994	100.04
	(うち長期借入金)	108,000	98,000	97,000	98.98
	負債合計	156,203	123,349	123,341	99.99
(うち有利子負債の額)	108,000	98,000	97,000	98.98	
正味財産の部	指定正味財産	801,428	801,428	801,428	100.00
	(うち基本財産への充当額)				—
	(うち特定資産への充当額)	801,428	801,428	801,428	100.00
	一般正味財産	46,317	77,168	55,887	72.42
	(うち基本財産への充当額)				—
(うち特定資産への充当額)	103,458			—	
正味財産合計	847,745	878,596	857,315	97.58	
負債及び正味財産合計	1,003,948	1,001,945	980,656	97.88	

③ 借入金の状況

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
前年度末借入金残高	県			
	金融機関	109,000	108,000	98,000
	その他			
	計	109,000	108,000	98,000
当該年度借入額(新規)	県			
	金融機関			
	その他			
	計			
当該年度元金償還額	県			
	金融機関	1,000	10,000	1,000
	その他			
	計	1,000	10,000	1,000
当該年度借入金残高	県			
	金融機関	108,000	98,000	97,000
	その他			
	計	108,000	98,000	97,000

④ 債務保証・損失補償の状況

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
債務保証に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
債務保証の内容				
損失補償に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
損失補償の内容				